

令和6年度事業報告

I 実施結果

令和6年度の協会業務は、会員各位のご理解、ご協力のもと、当初の事業計画を概ね達成することが出来た。すなわち、①幅広い研究テーマでの受託業務や新たな環境課題に対する自主研究の実施、②関連技術に係る会員相互の情報共有、外部受発信の活発化、③内部委員会の活性化等を通じた業務執行体制の強化、及び④新たな会員の確保を通じた技術力の維持向上を基本方針として、水底質浄化処理技術や環境創造技術等に関する調査・研究及び環境の保全・改善を図るための技術の普及や研究開発に係る業務を実施した。

II 事業報告

1 普及事業

(1) 機関誌「HEDORO」の発行

水底質浄化技術及び環境創造技術等に関する調査研究の成果並びにその他関係資料等を掲載した機関誌「HEDORO」（145号、146号）を発行し、会員のほか、国及び地方公共団体、学識経験者などに配布するとともに、購読希望者に実費頒布した。発行部数は、950部。

また、ホームページの会員専用ページにて、PDF版の提供を行った。

(2) 水底質浄化技術セミナーの実施

第50回水底質浄化技術セミナーを鉄鋼会館（中央区日本橋茅場町）において令和6年10月29日（水）午後1時～5時に国、地方公共団体及び会員など約90名の参加者を得て実施した。

セミナーでは、学識経験者、国土交通省水管理・国土保全局及び港湾局から、ブルーインフラの多様な環境価値について、事例を用いて定量化し、自然に比べて小さくないと評価できること並びに国の環境政策等についてご講演を頂いた。また、会員会社である東亜建設工業株式会社より、AIの活用による効率的な土の粒度判定システムについて講演頂くとともに、協会自主研究の成果として人工干潟における浚渫土砂中の栄養塩がブルーカーボン生態系のアマモ生育に与える影響について報告した。

第50回水底質浄化技術セミナーのテーマと講師

テ　　マ	講　　師
開会の挨拶	一般社団法人 水底質浄化技術協会 会長 脇 雅史
砂浜保全の現状と 海岸行政の最近の取組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室 企画専門官 井上 剛介
河川環境行政の最近の取組について	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課 企画専門官 林 利行
港湾を取り巻く最近の海洋・環境 施策について	国土交通省 港湾局 海洋・環境課 港湾環境政策室 課長補佐 三谷 正人
ブルーインフラの環境価値 ー自然と較べて小さくないー	国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 海洋環境・危機 管理研究室 室長 岡田 知也
AI を活用した土の粒度判定システム「ASYST ^{アシスト} 」の開発	東亜建設工業(株)技術研究センター地盤・防災技術グループ 主任研究員 夏坂 亮太
技術委員会 自主研究成果 人工干潟における浚渫土砂中の 栄養塩がブルーカーボン生態系の アマモ生育に与える影響	いであ(株)環境調査測定事業本部 環境 化学部 部長 大久保 豊
技術委員会の活動報告	一般社団法人 水底質浄化技術協会 技術委員会委員長 富田 尚道

(3) 技術紹介などの実施

令和5年度まで実施していた自主研究「浚渫土砂の活用によるカーボンニュートラルに資する技術開発」の成果について論文としてまとめ、徳島市で開催された第49回海洋開発シンポジウム(2024)で発表した。

2 研 究 開 発 事 業

水底質浄化技術及び環境創造技術等の向上並びに開発に関する協会の自主研究として、下記2課題について調査研究を行った。

(1) 貧栄養化海域への対策について(継続)

海域における水質浄化対策が推進されてきた結果、瀬戸内海などでは栄養塩不足による水産資源等への影響が生じている。

各地での実態調査や貧栄養化対策が講じられているが、さらなる有効な対策を検討する必要がある。

当協会の自主研究においては、底質からの栄養塩供給による海域の環境改善につながる検討を令和5年度から実施している。

令和6年度は2つの港湾の底質を用いた栄養塩の振とう溶出実験を実施した。

(2) 浚渫土を母材とした各種人工石材の特性に関する研究（継続）

港湾工事で発生する浚渫土砂は、その多くが埋立等により処分されているものの、処分先である埋立処分場の新規建設は、従来と比較して困難となってきた。近年では、浚渫土の減容化や新たな処分先として人工干潟・浅場へ有効利用することへの期待が高まっている。

一方、浚渫土を有効活用するための方策として、人工石の開発技術が各種報告されてきているが、それぞれ固化原理や製造法が異なることなどから、同じ人工石といっても、その形状、土木的な物性も異なっており、利用が停滞している。

令和6年度は浚渫土人工石材・固化体の適用拡大に利用可能な報告書を取りまとめた。

3 常設委員会

企画運営委員会、広報委員会、技術委員会各委員会については、メールの活用、さらには対面での打合せ等を効率的に組み合わせることにより、概ね当初の活動目的を達成することが出来た。

企画運営委員会は、理事会に先立ち開催し、理事会の準備、情報共有を行った。

広報委員会は、技術セミナーの準備・開催、機関誌「HEDORO」の編集、発行を7月及び1月の2回行った。また、現地ルポとして、5月に防波堤の機能回復のため防波堤背後をカルシア改質土で盛土した浅場に藻場が形成された函館港西防波堤背後盛土事業を視察し、11月には国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所を訪問し、令和3年に整備が完了し、令和4年度に土木学会環境賞Ⅱグループを受賞した須崎港における生物共生を考慮した港湾整備事業について実施の内容と整備状況の視察を行い、それぞれの状況を機関誌「HEDORO」に紹介した。

技術委員会は、全体会議、幹事会、自主研究の個別打合せ等を適宜開催し、会

員相互の積極的な意見交換が行われるよう配慮した。現地研修会については、沖縄県泡瀬干潟及び泡瀬人工島等について11月27日、28日に実施した。

4 受託事業

国、地方公共団体から水底質環境改善・創造、浚渫土砂有効活用等、並びに海域、水域の有害物質浄化に関する業務を受託した。

受託業務は、以下の通りである。

	業 務 名	発 注 者
1	東北管内における浚渫土砂有効活用検討業務	東北地方整備局
2	令和6年度東京湾における底質評価手法等検討業務	関東地方整備局
3	金沢港・輪島港浚渫土砂利活用検討業務	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所
4	徳山下松港底質改善方策検討業務	中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所
5	浚渫土砂活用技術検証業務	四国地方整備局 高松港湾・空港整備事務所
6	令和6年度八代港浚渫土砂有効活用検討業務	九州地方整備局 熊本港湾・空港整備事務所
7	伏木富山港（富山地区）公害防止対策工法検討調査委託業務	富山県

5 会員の入会及び退会

令和6年度は、入会1社、退会1社あった。

令和7年3月31日現在の本会の構成員は、正会員28社、一般会員1社、特別会員5名である。

令和6年度事業報告の付属明細書

1 定時総会の開催

令和6年6月4日（火）、鉄鋼会館において、令和6年度定時総会を開催し、次の事項について議決した。

- ① 第1号議案 令和5年度決算に関する件
- ② 第2号議案 役員の選任に関する件

2 理事会の開催

（1）第109回理事会

令和6年5月16日（木）鉄鋼会館において第109回理事会を開催し、次の事項について可決承認した。

- ① 第1号議案 令和5年度決算に関する件
- ② 第2号議案 令和5年度事業報告に関する件

（2）第110回理事会

令和7年3月13日（木）、鉄鋼会館において第110回理事会を開催し、次の事項について可決承認した。

- ① 第1号議案 令和7年度定時総会招集に関する件
- ② 第2号議案 令和7年度事業計画及び予算に関する件

3 要望活動

令和6年12月10日（火）、協会副会長、企画運営委員及び事務局等19名が、国土交通省港湾局に対し次の事項について要望するとともに、関連する環境課題についての意見交換を行った。

- ① 港湾環境施策に関する予算の確保
- ② 浚渫土砂活用によるブルーカーボン生態系の保全、再生、創出への貢献
- ③ 底層水の貧酸素化と海域の貧栄養化問題への対応
- ④ 浚渫土砂と埋立地等の土壌に関わる情報化推進
- ⑤ 社会的要請への的確な対応

<意見交換項目>

1. 浚渫土砂の活用によるカーボンニュートラルに資する技術開発について

2. 貧栄養化海域への対策について
3. 浚渫土を母材とした各種人工石材の普及について